

平成 23 年 11 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 10 月 12 日

上 場 会 社 名 川崎地質株式会社 上場取引所 大
 コー ド 番 号 4673 URL http://www.kge.co.jp
 代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 内藤 正
 問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役副社長 財務本部長 （氏名） 山口 光朗 (TEL) 03 (5445) 2071
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 3 四半期の業績（平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23 年 11 月期第 3 四半期	4,171 △7.8	△455 ー	△443 ー	△297 ー
22 年 11 月期第 3 四半期	4,523 8.2	△404 ー	△366 ー	△252 ー

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	△67.38	ー
22 年 11 月期第 3 四半期	△56.37	ー

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 3 四半期	6,141	2,392	39.0	545.41
22 年 11 月期	6,455	2,749	42.6	619.79

(参考) 自己資本 23 年 11 月期第 3 四半期 2,392 百万円 22 年 11 月期 2,749 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
23 年 11 月期	ー	5.00	ー		
23 年 11 月期(予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 11 月期の業績予想（平成 22 年 12 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,750 ー	100 334.8	130 47.7	50 66.7	11.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23 年 11 月期 3Q	5,289,900 株	22 年 11 月期	5,289,900 株
23 年 11 月期 3Q	903,549 株	22 年 11 月期	853,371 株
23 年 11 月期 3Q	4,412,646 株	22 年 11 月期 3Q	4,480,730 株

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による個人消費の自粛ムードの高まりから一時的な経済活動の停滞が見られたものの、新興国の経済成長および震災の復興需要により緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、円高基調などの不安定要素もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましても、震災復興に対する予算の重点配分等の政府主導による復興対策が予想されましたが、本格的な着手に至らず、また、未だ収束を見ない原子力発電所事故処理や被災地以外の地域の公共投資予算の縮小など、不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当第3四半期会計期間の経営成績につきましては、売上高は9億49百万円（前年同四半期会計期間売上高は4億50百万円）、営業損失4億89百万円（前年同四半期会計期間は営業損失4億96百万円）、経常損失4億83百万円（前年同四半期会計期間は経常損失4億77百万円）、四半期純損失2億99百万円（前年同四半期会計期間は四半期純損失2億93百万円）となりました。

また、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は41億71百万円（前年同四半期累計期間売上高は45億23百万円）、営業損失は4億55百万円（前年同四半期累計期間は営業損失4億4千万円）、経常損失4億43百万円（前年同四半期累計期間は経常損失3億66百万円）、四半期純損失2億97百万円（前年同四半期累計期間は四半期純損失2億52百万円）となりました。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）」により被災されました皆様には、謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社は、震災発生直後に「災害対策本部」を設け、国・地方自治体・民間からの依頼に応じ、緊急点検業務等の被害状況調査等に対応してまいりました。

また、平成23年7月1日には、「震災復興本部」を設置し、今後も各方面からの調査依頼に対し、全社一丸となり、全力で当社の蓄積した技術と経験を生かし、責任と役割を全うする事により、一日でも早い復興の一助となるよう最大限の努力を積み重ねていきます。

②第3四半期会計期間の季節的変動

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとする公共部門との取引率が高いことから、納期の関係もあり、売上高・利益ともに第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。この為、当第3四半期では売上高収入に対し諸費用がバランスせず、利益面では一時的にマイナスとなりますが、年間計画には織り込み済みの進捗状況です。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ3億14百万円減少し、61億41百万円となりました。その主な増減内訳は、現金及び預金の増加1億48百万円、未成調査支出金の増加48百万円、機械及び装置の増加24百万円、完成調査未収入金の減少6億93百万円等であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、37億48百万円となりました。その主な増減内訳は、短期借入金の増加3億円、長期借入金の減少75百万円、調査未払金の減少3億39百万円、未成調査受入金の増加1億30百万円等であります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億57百万円減少し、23億92百万円となりました。その主な増減内訳は、利益剰余金の減少3億41百万円、自己株式が△24百万円、その他有価証券評価差額金の増加8百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成23年7月13日付発表「平成23年11月期第2四半期決算短信(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、前事業年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	293,246	144,550
受取手形	36,347	32,530
完成調査未収入金	1,323,942	2,017,838
未成調査支出金	947,544	898,601
材料貯蔵品	3,236	2,362
繰延税金資産	156,903	13,163
その他	99,975	90,100
貸倒引当金	△4,011	△6,014
流動資産合計	2,857,185	3,193,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	629,760	648,241
機械及び装置（純額）	137,528	113,194
土地	1,472,382	1,472,382
その他（純額）	111,980	108,331
有形固定資産合計	2,351,650	2,342,149
無形固定資産	76,879	75,208
投資その他の資産		
投資有価証券	347,703	334,122
繰延税金資産	159,005	163,989
その他	373,842	371,959
貸倒引当金	△25,239	△25,369
投資その他の資産合計	855,312	844,701
固定資産合計	3,283,842	3,262,060
資産合計	6,141,028	6,455,194
負債の部		
流動負債		
調査未払金	228,674	567,946
短期借入金	2,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未成調査受入金	303,449	172,719
その他	201,615	160,830
流動負債合計	3,033,739	2,901,496
固定負債		
長期借入金	125,000	200,000
退職給付引当金	449,411	432,714
その他	140,502	171,252
固定負債合計	714,914	803,967

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債合計	3,748,653	3,705,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	1,276,139	1,617,683
自己株式	△536,655	△512,246
株主資本合計	2,385,794	2,751,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,580	△2,017
評価・換算差額等合計	6,580	△2,017
純資産合計	2,392,374	2,749,730
負債純資産合計	6,141,028	6,455,194

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	4,523,462	4,171,040
売上原価	3,483,899	3,282,027
売上総利益	1,039,563	889,012
販売費及び一般管理費	1,444,428	1,344,041
営業損失(△)	△404,865	△455,029
営業外収益		
受取利息	795	486
受取配当金	6,823	7,560
受取手数料	13,733	16,233
固定資産賃貸料	57,532	31,008
その他	4,958	4,322
営業外収益合計	83,843	59,611
営業外費用		
支払利息	19,421	20,714
退職給付費用	22,227	22,074
その他	3,555	4,935
営業外費用合計	45,204	47,723
経常損失(△)	△366,226	△443,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,272	2,131
特別利益合計	4,272	2,131
特別損失		
固定資産除却損	—	69
投資有価証券評価損	3,520	—
特別損失合計	3,520	69
税引前四半期純損失(△)	△365,474	△441,078
法人税等	△112,900	△143,740
四半期純損失(△)	△252,574	△297,338

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。